経済産業省資料

持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会

持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会

- 「日本再興戦略2016」に基づき、持続的な企業価値の向上、中長期的投資の促進のための方策として、人材、知的資本等への投資を最適化する経営者の判断とガバナンスのあり方、投資家の投資判断のあり方、情報提供のあり方について検証し、投資の最適化等を促す政策対応を検討。
- 平成28年8月24日に第1回を開催し、月１回の頻度で開催。年度末に取りまとめ。

伊藤 邦雄	一橋大学大学院商学研究科 特任教授
有馬 利男	富士ゼロックス株式会社 イグゼクティブ・アドバイザー、国連グローバル・コンパクト ボードメンバー
安藤 聡	オムロン株式会社 執行役員常務、グローバルＩＲ・コーポレートコミュニケーション本部長
井口 譲二	ニッセイアセットマネジメント株式会社 株式運用部担当部長、チーフ・コーポレート・ガバナンス・オフィサー
市川 祐子	楽天株式会社　ＩＲ部長
江良 明嗣	ブラックロック・ジャパン株式会社　運用部門インベストメント・スチュワードシップ・チーム責任者
翁　百合	株式会社日本総合研究所　副理事長
奥野 一成	農林中金バリューインベストメンツ株式会社 常務取締役（ＣＩＯ）
小口 俊朗	ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン株式会社 代表取締役
菊田 徹也	第一生命保険株式会社　執行役員 投資本部長
久保 雅晴	三井化学株式会社　代表取締役 専務執行役員

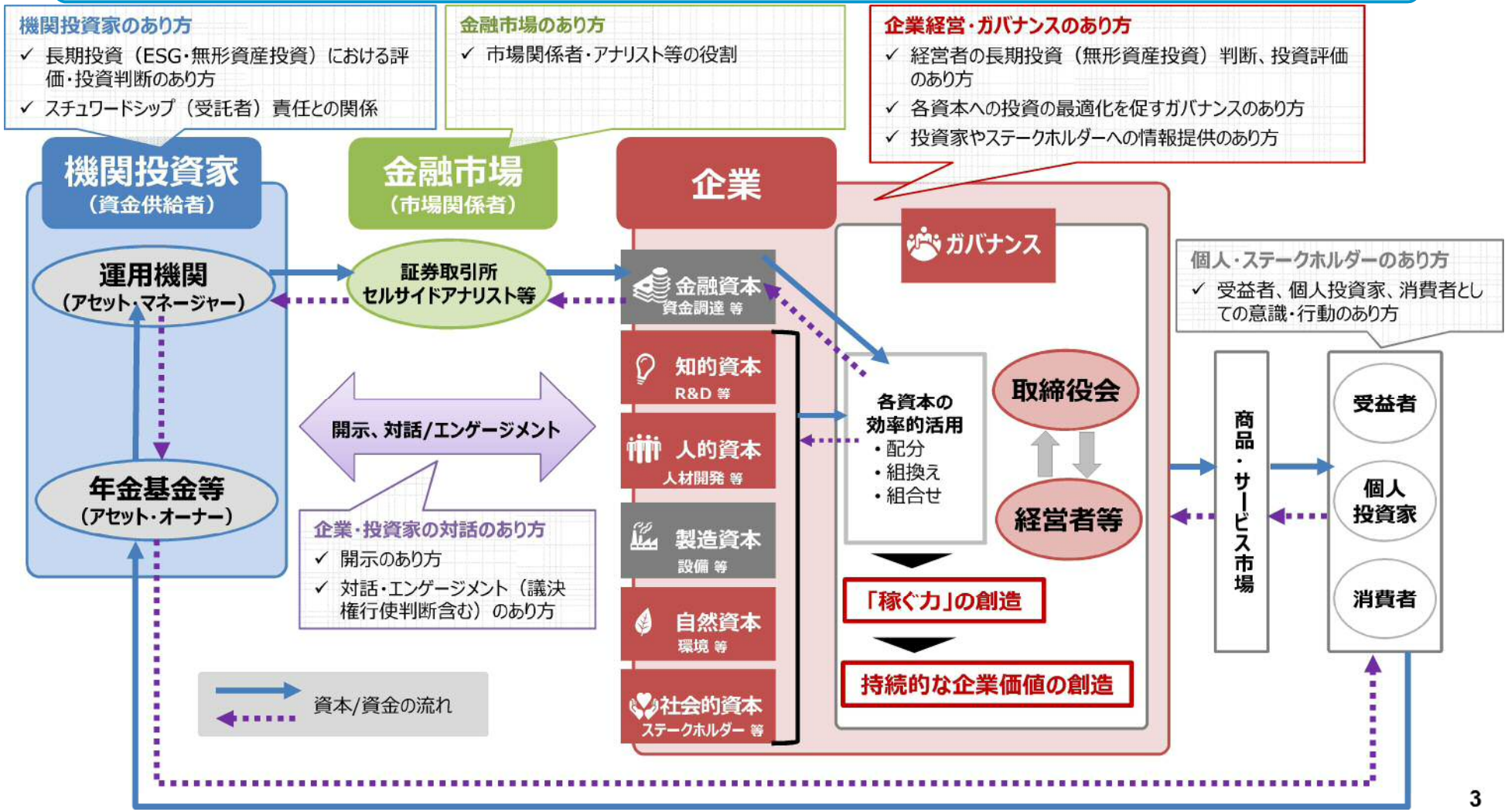
小林 いずみ	ＩＩＲＣ 理事
三瓶 裕喜	フィデリティ投信株式会社　ヘッド　オブ　エンゲージメント
首藤 惠	早稲田大学大学院　経営管理研究科　教授
髙橋 充	富士重工業株式会社　取締役 専務執行役員・ＣＦＯ
竹ケ原 啓介	株式会社日本政策投資銀行　産業調査部長
濱口 大輔	企業年金連合会　運用執行理事　チーフ　インベストメント　オフィサー
廣田　康人	三菱商事株式会社　代表取締役　常務執行役員
松島 憲之	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社　チーフリサーチアドバイザー
水野 弘道	年金積立金管理運用独立行政法人　理事兼ＣＩＯ
宮川 努	学習院大学　経済学部長

＜オブザーバー＞金融庁、環境省、日本取引所グループ、日本経済団体連合会

（H28年12月時点、敬称略・五十音順）

本研究会の目的①

持続的な企業価値の向上、中長期的投資の促進のための方策として、人材、知的資本等への投資を最適化する経営者の判断とガバナンスのあり方、投資家の投資判断のあり方、情報提供のあり方について検証し、投資の最適化等を促す政策対応を検討する。



本研究会の目的②

持続的な企業価値の向上、中長期的投資の促進のための方策として、人材、知的資本等への投資を最適化する経営者の判断とガバナンスのあり方、投資家の投資判断のあり方、情報提供のあり方について検証し、投資の最適化等を促す政策対応を検討する。

本研究会における論点（案）

企業側	論点	投資家・市場関係者側
✓ 経営者の長期投資（無形資産投資）判断、投資評価はどうあるべきか？ ✓ 人的資本、知的資本、製造資本等への投資の最適化を促すためにガバナンスはどうあるべきか？	**企業における長期投資の判断、評価のあり方** **投資家が、中長期的な企業価値を判断する視点や評価のあり方**	✓ 投資家は長期投資（ESG・無形資産投資）の評価・投資判断をどのようにすべきか？ ✓ スチュワードシップ（受託者）責任との関係は？ ✓ 市場関係者・アナリスト等が果たす役割とは？
✓ 投資家やステークホルダーへの情報提供はどうあるべきか？	**企業と投資家の行動や対話やコミュニケーションのあり方**	✓ 開示はどうあるべきか？ ✓ 対話・エンゲージメント（議決権行使判断含む）はどうあるべきか？

持続的な企業価値の向上、中長期的投資の促進のため
企業と投資家の行動や対話、環境整備のあり方を整理

資料７

経済産業省
「持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会」（第６回）
（平成29年１月10日）席上配布資料

今後の政策対応等に関する検討論点（案）

平成 29 年 1 月 10 日

＊本研究会での議論等を踏まえ、以下の論点についてご意見をいただきたい。

１．長期投資（無形資産･ESG 投資）促進のための開示･対話に関するガイダンスの作成（詳細別紙(資料８)参照）

- 目的（利用者（企業/投資家等）、用途（開示/対話）、効果等）
- 内容（範囲、ESG/無形資産、粒度等）、活用方法等
- 参考：英国 FRC、米国 SASB、IIRC、PRI、ICGN の各種フレームワーク等

２．無形資産投資の実態把握の強化

- 調査･統計の充実（投資の種類、額、内容、見通し等）　等
- 参考：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、経済産業研究所「無形資産投資に関するアンケート調査」、各種統計（科学技術研究調査、就労条件総合調査等）等

３．企業における無形資産（投資）の評価･「見える化」の促進

- 研究開発、知的資産、人材開発、IT、ブランド等の資産性評価の考え方提示
- 企業報告への反映　等

４．企業価値向上に向けた無形資産投資の促進

- 企業価値を高めるイノベーション（研究開発等）投資、人材投資、IT 投資を促進するためのインセンティブや支援策、環境整備等

5．無形資産・ESG 評価に基づく長期投資の促進

- 機関投資家の投資判断、議決権行使（ガイドライン等）、企業との対話における ESG・無形資産評価の考え方の提示
- アナリストの企業価値評価、ベース・レポート等の充実に向けた方策　等

6．長期投資を促進するための市場インデックス活用・見直し

- 既存のインデックス改善、新たなインデックスの創設等　等
- 参考：市場インデックス（S&P500 等）、ESG インデックス（GPIF 等）

7．長期投資を促進するための制度環境整備

- 制度・任意開示における長期投資家等が重視する情報の充実
- 長期投資を促進するための資本市場の環境整備
- 長期投資家と企業の対話を促進するための方策（エンゲージメント活動、株主総会、IR 活動、決算発表等）　等
- 参考：経営方針、対処すべき課題、セグメント情報、ESG・無形資産投資情報、セーフハーバールール、政策保有株の解消促進　等

8．その他

以上

資料５

持続的成長に向けた長期投資(ESG･無形資産投資)研究会

ガイダンス策定に向けたドラフティング ワーキンググループの設置について

平成２９年２月６日

１.趣旨

企業と投資家による建設的な対話の更なる促進を図るため、「持続的成長に向けた長期投資（ESG･無形資産投資）研究会」において提案された、ビジネスモデルに関する情報等、長期投資家が求める情報を整理し、その情報を伝えるための開示の考え方を示すガイダンスを策定することを目的として、「ガイダンス策定に向けたドラフティング ワーキンググループ」を設置する。

２.作成手順

① 事務局にて以下の手順により第１回ワーキンググループでの議論のたたき台を作成
- ✓ 既存のガイダンス等（FRC: strategic Report, FRC: Business model reporting, IIRC: Integrated reporting Framework）を参照し、項目を整理。

I. 整理した項目について、長期投資研究会の議事から特に関連すると考えられる部分を記載。

II. 既存のガイダンス等の項目に当てはまらないと考えられるが、特に重要と思われる長期投資研究会の議事については新たに項目を追加して記載。（☆印を付した部分）

III. 記載した長期投資研究会の議事の趣旨を踏まえ、ガイダンス文案を作成（太字下線部）。

② 第１回ワーキンググループで以下について議論
- ✓ 項目の構成、ガイダンス文案の修整
- ✓ 長期投資研究会の議事が当てはまっていない項目の取捨選別
  - ➢ 不要な項目の削除
  - ➢ 必要な項目のガイダンス文案の作成
- ✓ 追加で盛り込むべき視点、項目の検討
- ✓ その他、参照すべきフレームワークについて

③ 第７回長期投資研究会で第１回ワーキンググループでの議論の概要を報告し、フィードバックを得る。

3. スケジュール（案）

- ➢ 第１回 WG：２月６日（本日）
- ➢ 第２回 WG：２月 20 日の週に開催予定
- ➢ 第３回 WG：３月６日の週に開催予定
- ➢ ３月 16 日（次回長期投資研究会）にて中間報告を行い、意見等を踏まえて年度内の取りまとめを目指す。

経済産業省資料

株主総会プロセスの
電子化促進等に関する研究会

「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」（平成27年11月～4月）

目的

- 我が国の株主総会プロセスに関しては、諸外国に比べ、株主総会日が集中していることに加え、株主による議案検討期間が十分に確保されているとは言えない状況など、対話の質を高める上での様々な課題が指摘されている。
- これらの課題の解決すべく、企業が適切な総会日や議決権行使の基準日の設定を行うとともに、招集通知関連書類や議決権行使の電子化等を通じて株主総会プロセスの徹底的な合理化が図られる環境を整備する。

検討事項

検討事項①：株主総会招集通知等の提供の原則電子化に向けた課題と方策
1）早期（発送前）Web開示
2）原則電子化
～米国の「Notice & Access」制度を参考に

検討事項②：議決権行使プロセス全体の電子化を促進するための課題と方策

検討事項③：株主総会関連の適切な基準日設定に向けた対応策

その他の検討事項（検討の視点）
～企業と投資家の対話に向けた意識と行動
～対話支援産業の役割　　など

委員

<座長>	尾崎 安央	早稲田大学 法学学術院 教授
<委員>	石田 猛行	インスティテューショナルシェアホルダーサービシーズ株式会社 代表取締役
	上田 亮子	株式会社日本投資環境研究所 調査部主任研究員
	江良 明嗣	ブラックロック・ジャパン株式会社 運用部門 インベストメント・スチュワードシップチーム責任者ヴァイスプレジデント
	大崎 貞和	野村総合研究所 未来創発センター主席研究員
	藏本 祐嗣	大和住銀投信投資顧問株式会社 責任投資オフィサー
	櫻井 篤彦	三井住友信託銀行 証券代行部業務企画チーム長
	澤口 実	森・濱田松本法律事務所 弁護士
	小木曽 稔	楽天株式会社 渉外室渉外課長
	高山 与志子	ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社 取締役
	武井 一浩	西村あさひ法律事務所 弁護士
	田中 亘	東京大学 社会科学研究所 教授
	永池 正孝	全国株懇連合会 理事長（株式会社バンダイナムコホールディングスコーポレートコミュニケーション室 シニアアドバイザー）
	中川 順子	野村ホールディングス株式会社 執行役員
	野村 浩子	淑徳大学 人文学部表現学科 教授
	早川 知佐	カルビー株式会社 執行役員 経営企画・IR本部長
	古本 省三	新日鐵住金株式会社 法務部長
	堀田 尚	みずほ銀行決済営業部証券決済業務室業務第二チーム次長
	堀之内 泰壮	日本電信電話株式会社 財務部門 IR室長
	松井 秀征	立教大学 法学部法学科 教授
	安井 良太	東京証券取引所 上場部長<第１～5回>
	青　克美	東京証券取引所 執行役員 上場部長<第６回>
	弥永 真生	筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授
	山田 治彦	日本公認会計士協会 副会長
<幹事>	竹林 俊憲	法務省 民事局 参事官
	田原 泰雅	金融庁 総務企画局 企業開示課長

「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」報告書（平成28年4月公表）

- 平成28年4月、株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会は、計6回にわたる議論を踏まえ、「対話先進国」の実現に向けた環境整備の一環として、情報開示を充実させ、株主の議案検討期間を確保するための方策について提言をとりまとめ・公表。

提言１：株主総会の招集通知等の電子提供の促進

① 早期（発送前）Web開示・英文開示の促進

- ✓ 早期Web開示実施企業の拡大
- ✓ 適切なWeb開示のタイミングの検討（取締役会決議直後や印刷原稿校了直後など）
- ✓ TDnet（東証が運営する適時開示情報伝達システム）への提出
- ✓ 英文招集通知の早期Web開示、TDnetへの提出　　など

② 招集通知関連書類（会社法上の事業報告・計算書類等）に関する「新たな電子提供制度」の整備

～ 株主の個別承諾なしに書面に代えて電子提供できる情報の範囲を拡大し、原則電子提供に。

「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」報告書（平成28年4月公表）

提言２：議決権行使プロセス全体の電子化の促進

- ✓ 上場会社等の参加拡大、機関投資家の指図フローの二重化問題の軽減
- ✓ プラットフォーム間のシステム連携
- ✓ 国内機関投資家によるプラットフォームの利用手続の円滑化に向けた検討

提言３：株主総会関連日程の適切な設定

- ✓ 決算日と基準日が異なることになった場合に必要となる対応についての検討
- ✓ 基準日を変更した事実を関係者にスムーズに伝えるための工夫についての検討　など

提言４：対話支援産業への期待

- ✓ 招集通知等の情報受取や議決権の電子行使が行いやすいシステム環境（一括プラットフォーム等）の整備（特に個人株主向け）
- ✓ マイナンバー制度の活用等を通じたサービスの充実　　など

提言５：関係者の取組についてフォローアップ・情報発信